



ISSN 0385-0838

第 158 号

発行所

亜細亜大学アジア研究所

東京都武蔵野市境 5-24-10

電話 0422 (54) 3111

郵便番号 180-8629

# 悪化の一途をたどる中緬関係

## 少数民族武装グループとの大規模戦闘勃発の背景と行方

江橋 正彦

### 難航する全国停戦協定へのプロセス

テイン・セイン大統領は、就任から五ヵ月後の二〇一一年八月以降、少数民族との和平を国の最優先事項に掲げ、全国レベルの停戦の実現を目指して、少数民族との対話や交渉に真剣に取り組んできた。その和平対話は、過去のものとは大きく異なっていた。テイン・セイン政権は、少数民族グループの信頼を構築するために必要な投資を行う一方、軍のほか、州や連邦レベルの政府機関、議会などを和平プロセスのステークホルダーに巻き込んでいった。他方、少数民族グループも政府のチームと集団で交渉するため、全国停戦調整チーム(NCCT)のもとに結集した。

政府側と少数民族側の度重なる折衝や公式交渉の後、二〇一四年八月の政府の連邦和平作業

委員会(UPWC)とNCCTとの第五回和平交渉の段階では、「九月に全国停戦協定の草案に最終合意、早ければ二〇一四年内に協定に調印。二〇一五年初めには、連邦制の形、政治・経済の権力の配分、権利の平等などをめぐる政治対話を開始される」という段取りにまでこぎつけ、六〇年に及ぶミャンマーの内戦にようやく終止符が打たれるという希望が広がった。しかし、九月のUPWCとNCCTとの第六回和平交渉は、少数民族側の要求する「連邦軍」の問題などをめぐって話し合いが紛糾、合意は十月に持ち越したとなった。

その後、十月初旬からミャンマー国軍と北部シャン州武装グループ同盟軍・「タアン民族解放軍(TNLA)」、「カチン独立軍(KIA)」、「ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)」および「シャン州軍―北(SSA/N)」との戦

### 目次

- 悪化の一途をたどる中緬関係  
少数民族武装グループとの大規模戦闘勃発の背景と行方  
江橋 正彦 …… (1)
- 中国「工場から市場へ」が意味するもの  
遊川 和郎 …… (4)
- 日本サーモスタットの海外戦略  
ベトナムの生産拠点を中心に  
藤原 弘 …… (6)
- ビークを過ぎた長期滞在先、マレーシア  
三木 敏夫 …… (8)
- 韓学韓用克韓観光立志譚  
前川 恵司 …… (10)
- 『アジアの窓』二〇一五年末は通過点  
ASEAN経済共同体  
石川 幸一 …… (12)

闘が激しくなり、十月に予定された第七回和平交渉は開催されず、全国停戦の見通しは遠のいた。さらに、十一月十九日には、国軍がカチン独立軍(KIA)の軍事訓練所を砲撃、二十三名のKIAの訓練生が死亡する事件が起き、二〇一四年中の全国停戦はほぼ絶望となった。しかしながら、少数民族武装グループの中には、現在のテイン・セイン政権のもとで全国停戦に至らないと、永久に平和が訪れないと考えるグループも多かったことから、十二月末に行われた政府側および少数民族側の代表者による調整会合の結果、双方は、九月以降中断していた和平交渉を二〇一五年一月十五日、十六日に再開するとの内容を含む五項目の共同声明を発表するに至った。また、連邦記念日にあたる二月十二日に全国レベルの停戦協定に調印するというNCCT側から提案された野心的な計画も明らかにした。

しかし、和平交渉の始まる前日の一月十四日、カチン独立軍(KIA)がカチン州政府の運輸大臣を護衛した三人の警官を拘束したのち、KIAの第六大隊と国軍との戦闘が世界最大の翡翠の産地のあるカチン州パカン群区で勃発した。このため、一月末に延期された政府と全国停戦調整チーム(NCCT)との公式交渉も無期延期状態となった。ミン・アウン・ライン国軍司令官は、一月二〇日、「一部の少数民族は平和を求めている。停戦協定は、武装グループ側にかかっている」とニュースのインタビュで語った。

しかしながら、テイン・セイン大統領はこれにめげず、二月十二日の連邦記念日に全国停戦交渉の相手である十六の少数民族武装グループに招待状を出し、その日に、少数民族グループとの話し合いを持ち、少数民族の代表とともに「平和と国民和解の誓約書」に署名している。

## 「コーカン事件」の勃発、中緬国境全域に拡大

こうした中で、二月九日、コーカン特別自治区の元頭目のベン・ジャシェン(彭家声)に率いられたミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)の約一、〇〇〇人の精鋭部隊が突如、コーカン特別自治区の中心の町であるラウカイ(老街)を中国側から急襲、国軍との激しい戦闘になった。ミャンマー政府は十七日夜、同州コーカン地区に戒厳令を布告した。

コーカン(MNDAA)は、一九八九年まで、ワ州連合軍などともにビルマ共産党の軍事組織の一翼を担ってきたが、ビルマ共産党が壊滅後、政府と停戦協定を結び、第一特別自治区となり、ベン・ジャシェンの指導の下での統治が続いてきた。人口は、二〇〇九年に約十五万人、うち、十万人が中国系のミャンマー人(大半が

漢族)、残りが中国からの流入者となっている。

しかし、二〇〇九年八月、武器工場の運営と近隣への武器輸出などの嫌疑でミャンマー国軍がコーカンを攻撃、約三万人の難民が中国に流入した。MNDAAの兵士は武装解除して中国に逃亡、ベン・ジャシェンは隣のパカンの特別自治区に匿われ、コーカンは、ミャンマー国軍に友好的なNo.2のバイ・スオチャンが統治することとなり、コーカンの軍隊は以後、国軍指揮下の国境警備隊に再編され、この地域の治安を担っていた。

中国人民日报の国際版にあたるグローバル・タイムズの二〇一四年十二月二十九日のベン・ジャシェン(八十四歳)への独占インタビュー記事によると、今回のMNDAAの部隊によるラウカイ攻撃は、いったん失ったコーカンをもう一度彼の手に取り返すことが狙いだと述べており、その計画を早速二月九日に実行に移したことになる。

二十一日に国軍が行った記者会見によると、MNDAAのほかに、ミャンマー最大の少数民族武装グループのワ州連合軍(UWSA)、タアン民族解放軍(TNLA)、カチン独立軍(KIA)、シャン州軍―北(SSA-N)およびモンラ・グループ(MNDAA)がコーカンの武装勢力MNDAAを支援して参加しているという。これらのほとんどは、元ビルマ共産党の軍事部門が一九八九年に分かれてできた武装グループで、中国と深い関係を保っている。

戦闘は今も続いており、二月十二日以降二十一日までに、国軍側の七名の将校および四十七名の兵士と七人の民間人(赤十字のボランティアを含む)が死亡、十二名の将校と九十三名の兵士が負傷したという。ラウカイを襲撃した武装勢力はワ州連合軍が東シャン州のパンサンで製造した81―8型のライフルを所持しており、今回戦闘の際に逮捕された

八名の中国の民間人が告白したところでは、中国の軍人や民間人が国境沿いで軍事顧問や傭兵として働いているという。

ミャンマーは、この事件の背後に中国がいると考え、この攻撃を隣国による国家主権の侵害ととらえているようだ。テイン・セイン大統領は、二月十六日、「先祖が維持してきたミャンマーの領土を1インチでも失ってはならない」と語ったと国営紙が報じている。ミャンマー市民の反中感情と愛国心は高まり、新聞などで犠牲者への見舞金の募金活動が呼び掛けられ、多くの市民団体が競って募金を提供しており、二十日までに軍に届いた募金は二四億チャット(約二億八、〇〇〇万円)に上っているという。中国といざ戦争となったら、憲法に沿って国民に一年の徴兵を命じるべきだとの声すら上がっている。

## 中国の意図の真相

中国外務省のスポークスマンは、十九日、すべての勢力に対し、自制を求め、紛争がエスカレートして中緬国境の安定と中国の安全を脅かすことのないよう訴える声明を出した。そして、ミャンマー側の希望に沿って、中国がミャンマーの和平プロセスで引き続き建設的な役割を演じる用意があると付け加えた。

たしかに、多くの少数民族の住む雲南省の中緬国境は、戦略的に中国の弱い腹の部分にあたる。ミャンマー北部のカチン州からシャン州にまたがるこの国境地帯には、下図のように中国系の少数民族が住み、戦後、独立や完全な自治を求めて武装して長い間ミャンマーの政府軍と内戦を続け、戦闘のたびに中国への難民の流入を招いてきた。この地域の不安定は、中国にとっても悩ましいはずだ。

最近では、カチンなどの難民問題や人道上の問題に関心を持つ米国が、この地域に入ってくることに中国は神経をとがらせている。

また、中国は、いわゆる「マラッカ・シレンダム」を回避するため、マラッカ海峡を経ないでインド洋へ抜ける出口を求め、とりわけミャンマーを重視してきた。その結果、ついに、ベンガル湾に面したチャウピューと雲南省昆明を結ぶ石油と天然ガスのパイプラインを獲得した。中国系の少数民族への同情と共感のために、ミャンマーの内政に干渉し、ミャンマー政府や国民の感情を害するようなことは愚の骨頂であるはずだ。

しかしながら、それが北京の政策か否かは別にして、中国がワヤコーカン、カチンなどの武装グループに武器などの軍事支援を行ってきたこともよく知られている。二〇一〇年一月には、当時のミャンマーの軍事政権が米国に接近した罰として、それを牽制するため、ワ州連合軍（UWSA）に対し資金・軍事援助を申し出たとの駐緬米国外使館の公電をウイキリークスが暴露している。また、二〇一三年三月にも、中国がUWSAにTY-90短距離空対空ミサイルを装備のM-17 Hip、中距離輸送ヘリコプター数機を引き渡したと週刊ジーン防衛誌の四月二十九日号が伝えている。中国のUWSAに対するヘリコプター・ガンシップの引き渡しは、ミャンマー国軍が二〇〇九年にコーカンを急襲したように、いつかワを攻撃することを抑止するためだと伝えられていた。

二〇〇九年一月のオバマ政権の誕生まもなく、ミャンマー軍政は米国に接近、米国の対ミャンマー政策をそれまでの「体制転換」から「建設的関与」に変えることに成功した。このことは、中国をいたく刺激したに違いない。それに加えて、二〇一一年三月に文民のテイン・セイン政権が誕生して間もなくの同

年九月に、中国が建設中のミツソンダム建設中止が発表される。その後も、レパダウン銅鉱山プロジェクトや石油・ガスパイプラインにも反対運動が起これり、中国が予定した中緬高速鉄道（チャウピュー（雲南省大理）や中緬高速道路（チャウピュー（ルイリ）の計画も延期に追い込まれるなど、中国とミャンマーの関係は、一気に低下の一途をたどる。

つい最近、一月中旬にも中国に不都合なニュースが飛び込んできた。ミャンマー国軍による不法伐採と木材密輸の摘発で、一五〇名以上の中国の不法伐採業者がカチン州で拘束される事件が起これた。中国外務省スポークスマンは、「人道的観点から中国は、ミャンマーに対し、正当な権利と利益を有するこれらの人々を保護するよう要請する」と一月二十一日の記者会見で語った。

北京が、「中国に異を唱えるミャンマーにお灸をすえる」として、MNDAAおよび中国の息のかかった武装グループに武闘を促したと考えるのはあたっていないだろう。あまりにもリスクの多すぎる選択で、ミャンマーを完全に反中国に追いやってしまうことになる。

しかし、二月二十一日のミャンマー国軍のブリーフィングで述べられているように、中国の地方政府が背後にいる可能性は否定できない。一歩譲って、ミャンマーの木材、翡翠、金、宝石などの資源や麻薬の密輸に絡む中国の商人たちが、利権を守るためにミャンマー北部の中緬国境の武装グループと図って、ミャンマー政府の全国停戦協定を粉砕する動きに出た可能性もあり得よう。

下図に見られる中緬国境沿いの中国の影響力の強い少数民族武装反乱グループに加え、ラシヨー（SSA-N）も結束して国軍と戦闘状態に入っているという情報もあり、ミャンマー北部の大動脈であるマンダレー・ムセの交通は、現在、事実上遮断されている模様だ。

全国停戦協定に関心がなく、麻薬や密輸、賭博、売春、人身売買などで富を蓄財しているワヤコーカン、モンラの武装グループが資金や軍事援助を本気で続ければ、全国レベルの停戦協定は宙に浮き、しかも、現在の戦闘は長期化が避けられない。そうなれば、中緬国境貿易の縮小で、ムセ、ラシヨー、マンダレーなどミャンマー北部の経済ばかりでなく、ミャンマー経済全体にも多大の影響が及ぶ可能性がある。中国政府が一刻も早く、事態の鎮静化と和平プロセスの復活に向けて本気で圧力をかけることが不可欠だ。（えびし まさひこ・明治学院大学名誉教授）



図 中緬国境の少数民族武装グループ

# 中国「工場から市場へ」が意味するもの

遊川 和郎

## 日系流通業の中国進出

日本企業にとって中国の位置づけが大きく変化している。人件費をはじめとする諸コストの急激な上昇によって中国生産のメリットが薄れる一方で、上昇した購買力によって市場としての魅力が増した。日本企業の中国進出も製造業からサービス業が主となりつつあることに加え、北京や上海といった沿海部の大都市は土地代が高く競争も激しい。自然と内陸部に目が向けられている。

内陸部への日系流通業進出と言えば、一九九七年に四川省成都市で一号店をオープンしたイトーヨーカドーである。現在成都で六店舗を運営し、二号店は日本を含めた全店舗の中でも有数の売り上げを誇るなど好調と伝えられている。同社は成都に一年遅れて北京にも出店したが、こちらは昨年三店舗、今年も四月に一店舗閉鎖予定（残り五店舗）と苦戦が報道されている。沿海大都市では人件費や不動産賃料の上昇に加え、ショッピングセンター、コンビニ、ネット通販といった業態間の競争も激しい。こうした競争の波は今後内陸部にも及んでいくだろう。

## 武漢は今後数年がチャンス

目下、内陸部の進出先として注目を集めているのが長江の中流、湖北省武漢市である。湖北省は面積・人口ともに日本の半分、省都の武漢市は人口八二二万人（二三年）、一人当たりGDPは一万八千ドルに達する。この武漢市に昨年十二月、イオンモール一号店が開業した。同社はこれまで北京、天津、蘇州等に开店していたが、内陸部は初めてで武漢市内に五年でモール五カ所を建設の予定という。筆者は今年二月、武漢市を訪問した。

武漢は高層ビル建設や地下鉄・大橋などのインフラ工事が進行中で、沿海部の都市に比べ依然として活発な投資で経済が回っている印象を受けた。各所で見かける建設用クレーンの数が半端ではない。北京、上海、広州の沿海先進都市はそれぞれ二〇〇八年の五輪、二〇一〇年の万博、アジア大会に向けて突貫で都市建設を進めたが、武漢は工事中の地下鉄が二〇一七年末に相次いで開通予定と、五〇一〇年遅れて走っている。しかしその分着実に郊外を一体化する道路・地下鉄網の整備が進むことから数年の変化を先取りすることが大きなビジネスチャンスになる。前述の北京の事例のように、中国のビジネスサイクル

（儲かる期間）は短い。これまで武漢市は地元保護の姿勢が強かったと言われ、開放に転じて間もないイオンモールの出店はちょうどよいタイミングとなった。

## 「永旺夢楽城」

イオンモール武漢一号店には総合スーパー（GMS）のイオンを核テナントに二五の日系店舗が入居している（全一九八店、開店時）。ユニクロやニトリ、ダイソー（一〇元ショップ）、JINS（眼鏡）といった代表的な製造小売り（SPA）の他、吉野家、味千ラーメン、はなまるうどんなど日本でもお馴染みの飲食店も並んでいる。入居テナントの名前を眺めてみたところ、ファッション、雑貨系を中心にアルファベット表記の名前が多いことに気付く。舶来イメージを醸し出す効果もあるが、現地の人にどれだけその名前が認知されているかは未知数だろう。英語表記であったり漢字と併用されたりしていればまだよいが、日本語のローマ字表記となると読み方も含めてちよつと苦しい。その点、イオン「永旺」、モール「夢楽城」という表記は音と美しい漢字とい名訳である。

## 武漢の世界一

武漢と言えば、中国の「三大火炉（ポイラー）」と呼ばれ、重慶、南京とともに酷暑で知られるが、武漢の誇る世界一は大学生数（約一一八万）だそう。武漢大、華中科技大学など理工系の名門が多い。問題はこうした高度人材が卒業後、活躍の場をどこに求めるかである。武漢周辺は自動車が一産業であるが、それだけで吸収できるわけでもなく沿海都市へ流出してしまうケースが多いと言われる。

雇用吸収力のある旧来型の大企業に期待するよりも、北京中関村のように起業を促す仕組みや風土が必要となるのではないか。

## 「工場から市場」何が変わるのか

さて、武漢の話はここまでにして、中国を工場ではなく市場と位置づける変化は何を意味するのか、違った角度から整理してみよう。まず前述したとおり、中心となるプレーヤーの交代である。中国で生産し第三国に輸出していた企業が今度はそれを中国向けに販売するということもあるだろうが、大きな枠組みで見れば主役は製造業からサービス業に入れ替わる。特に低コストを利用した労働集約型の製造業は九〇年代から二〇〇〇年代前半にかけては価格破壊の花形でメインプレーヤーだったが、すでに中国生産は役目を終えた感がある。実際に撤退しているかどうかは別として、事業の再編が必要とされているのは間違いない。代って主役に躍り出たのは、少子高齢化で市場縮小に直面している小売りやサービス業である。従来は国内で完結していた内需産業と呼ばれる業種が今や海外展開で生き残りをかける時代となった。

プレーヤーの交代だけではない。ゲームのルールが変わったことに注意しなければならぬ。「工場」時代には、中国の安価な土地と労働力を利用するので、中国に行って生産することが大前提である。ところが「市場」時代では、もちろん中国での販売も重要な形態であるが、中国に進出することが必須ではない。春節の訪日中国人観光客による「爆買い」がメディアで喧伝されているように、こちらが中国に行かなくともお客様がわざわざ日本まで買いに来てくれるのである。またネッ

ト通販の利用という空中戦も可能である。同じ製品でも中国生産でコストを下げるより、高価な「日本製造」印の方が喜ばれるという現象も起きている。さらにお持ち帰りのできない不動産までもが買ひ物の対象である。

## 資本の純輸出に

個人消費だけではない。溢れ出る中国マネーはデータからも見てとれることができる。中国からの対外直接投資は昨年一一六〇億ドルで、投資受け入れ額との差は三六億ドルまで縮小した。今年には資本の純輸出に転じる可能性が大きい。これまで磁石のように世界中のマネーを吸い込んできた中国から、今度はそれが溢れ出てくるという歴史的な大転換が起きているのである。従来一億ドル以上の案件は全て国家発展改革委員会の審査を要していたが、昨年五月に一〇億ドル以上の案件のみに緩和されたことで大半の対外投資案件は許可を必要としなくなった。欧米の有名企業やホテル・不動産が中国資本に買収される事例が相次いでいる。

ゲームの勝敗を決定づける要因も変わってくる。「工場」時代は、目標とする品質・コストで生産できるよう、サプライチェーンを含めいかに最適な生産体制を構築するかがポイントだった。各企業が賃金水準の低い内陸部に進出しなくても安い労働力は沿海部まで出稼ぎに来てくれ、そこに厚い産業集積ができていた。「工場」では労働力・人材の奪い合いはあったかもし



春節前のモール内

れないが、同業他社との直接の争いはそれほどではない。ところが「市場」時代は、同一地域への同業の進出は食うか食われるかの熾烈な戦いとなる。業態にもよるが、内陸まで消費者をつかまえて行くこともあれば、中国に行かないで外に出てくる中国マネーを待ち構えるのも一つの戦い方だ。

すなわち、工場としての中国は中国国内限定だが、中国市場というのは地理的概念ではない。世界中どこでも市場になりうる、場所はどこでもよいのである。いかに中国マネーを引き付けるか、その受け皿を用意しておくかが知恵の絞りどころである。

一方で、こちらはその気がなくとも、先方が割安、買得だと判断したら、マネーは猛烈な勢いで向かってくる。それに対する備えが必要なのも「市場」時代の苦悩である。中国マネーは何を狙っているのか、集中豪雨ではなく千天の慈雨としたいものである。

(ゆかわ かずお・アジア研究所教授)

# 日本サーモスタットの海外戦略 ーベトナムの生産拠点を中心に

藤原 弘

最近の日本企業のアジア展開に関してよく聞かれる言葉は「チャイナプラスワン」である。多くの日本企業が、ベトナム、カンボジア、ミャンマー、インドなど中国以外のアジア諸国を投資先として注目していることが窺える。

これまでの日本の対外直接投資に占める対中投資のシェアの推移をみると、

一九九〇年における日本の対中投資が対外直接投資に占める割合はわずかに〇・六％であったが、一九九五年には八・七％と増加した。また、一九九九年には一・一％まで低下したが、二〇〇〇年に二％、二〇〇三年には一三・七％、二〇〇五年には一四・四％、二〇〇九年には九・二％、二〇一二年には一一・〇％と日本の対中投資は日中関係の悪化によるマイナスの影響を受けながらも、基本的には拡大の方向にあった。しかし、二〇一三年はASEAN4(タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン)に対する投資が同一五九・三％と大幅増加になったのに対し、対中投資は三三・三％減となり、日本の対外直接投資に占める対中投資のシェアは二〇一二年の一・〇％から六・七％へと大幅に減少した。

日中関係の悪化が日本企業の中国離れを推進しているといえるが、チャイナプラスワン

という概念に従い、中国離れを進めることが日本企業にとって良いことかどうか個別企業の事例を検証する必要があるといえよう。今回は、米国、インドに生産拠点を構え、鈴木をはじめとする日本の自動車メーカーにサーモスタットはじめ各種自動車部品を供給している日本サーモスタットの取締役である金山達樹氏に当社の海外戦略について聞いてみた。

## (スズキはじめ日本自動車メーカーが主要顧客)

当社の海外戦略は極めて明快である。日本の自動車メーカーの海外戦略に合わせて海外でのビジネスチャンスを拡大するということである。

チャイナプラスワンとして最大の関心を集めているインドにはスズキ自動車(以下スズキ)の要請により一九九四年に、二〇〇二年には米国のウエストバージニア州に進出した。二〇一四年六月にはベトナムのハノイに進出し、スズキはじめヤマハ、本田技研工業(以下本田)などの日本企業に二輪車の部品サーモスタットを供給している。ベトナムでの二輪車市場が急速に拡大しているのが進出の理由であり、最大の供給先は本田となっており、ここベトナムで生産する二輪車

のサーモスタットの九〇％は本田に供給していることである。

二輪車市場はタイ、インドネシアでも拡大しているため、ベトナムから周辺市場をも狙っており、ヤマハ発動機(以下ヤマハ)、本田等のアジアで自動車、二輪車を生産するヤマハ、本田等に供給している。ベトナムも人件費が上がっているが、日本に比べれば三分の一以下と安いというのが進出要因の一つとなっている。

## (ベトナム人労働力に対する高い評価)

ベトナムではハノイ近郊の工業団地に出ている日本人スタッフ二名を派遣している。日本語のできるベトナム人スタッフを現地のNPO法人の支援を得て日本企業での職務経験を有するスタッフを含む五人のベトナム人スタッフを採用している。五人のスタッフのうち二人が日本語ができ、三人が英語ができることとであり、評価としては優秀とのことであった。しかし、一般従業員の転職率は高く、給与面の対応だけでなく、昼食の充実といったきめ細かいところでの改善にも配慮しているとのことである。

主要顧客が部品の品質に厳しい日本企業であることから、従業員の定着率を高め、本社の品質基準を徹底することが当面の課題となっている。当社では現在、ベトナム人スタッフを本社に呼び、本社の品質管理基準を徹底させるよう訓練するとともに、ベトナム工場では現地従業員に対して日本人技術者を派遣し、日本の本社と同じ品質管理の訓練を行い、マネジメントレベルとワーカーレベルで本社の品質管理基準の徹底を図っている。

### (海外展開による生産拠点の再編の可能性)

このように日本の自動車メーカーの戦略に従いインド、米国、ベトナムへと進出し、現地の生産拠点を構えると、日本サイドの生産量が減少し、当社としては海外生産拠点と国内の生産拠点の再編を行わなければならない可能性がでてきているとのことであった。

ベトナムでは裾野産業が未成熟であり、部品の現地調達ができないことから、日本の本社から部品をほぼ全量送り込み一部加工して日本自動車メーカーに供給している。これはインドのチェンナイ、米国のウエストバージニアの工場も同様であり、一部の部品は現地の日系部品メーカーから調達しているが、ほとんどの部品は日本から供給しており、部品の物流コストも問題のようである。

米国での現地部品調達の問題に関しても、金山取締役は「米国の現地部品メーカーからの部品調達は無理である。ベトナム、インドはさらに難しい。」とのコメントが返ってきた。同取締役によると部品供給先である日本の本田のような自動車メーカーのこれら現地部品に対するチェックが極めて厳しいとのことである。

### (欧米企業向けの販路拡大を目指す)

鈴木、本田等の日本の自動車メーカーに部品供給を主要なビジネスしている日本サーモスタットは、顧客の多角化にも同時に戦力を投入している。

米国では自社の工場を有しており、技術者を中心に五名の日本人スタッフを派遣している。さらに今年の十一月には販売事務所を設立することを目指しており、GM、クライスラー、フォードといった米国自動車

メーカーに対して部品の売り込みを積極的に展開している。しかし、GMにはいくらかサーモスタットを販売しているが、米国の総売上額の5%にも達していない。また、フォードには全く売り込みができていないのが実態だ。これら米国自動車メーカーと日本の自動車メーカーとは品質基準が異なっており、ただ単に高品質であるというだけでは販売できない側面もあるようだ。ちなみにインドではこれまで本社技術者を派遣し二〇年間にわたりインド人技術者を訓練した成果もあり、当社のサーモスタットをTATAなど現地メーカーへの売り込み成功しているとのことであった。

欧州市場に関しては、現在現在住宅関係のサーモスタットを欧州で販売しているが、自動車関連企業に売り込みを図るのは難しいとのことである。ベンツ、フォルクスワーゲン等の欧州自動車メーカーは日本の自動車メーカー同様に傘下に自社のサーモスタットメーカーを抱えているので、この中に入り込むのは難しい。」とのことであった。さらに欧州には当社の販売事務所がないことも、欧州企業に対する売り込みが難しい要因となっている。

しかし、基本的な問題としては、当社のサーモスタットは高品質を維持していることから、欧米のサーモスタットメーカーよりも二―三割は高いといった問題がある。当社としては品質を重視しており、この高品質維持の方針を変えるつもりはないので、今後欧米企業に高品質、高価格戦略をどう定着させるかが課題といえよう。

これら欧米の自動車メーカーに当社のサーモスタットを売り込むには当社のサー

モスタットの高品質に関する技術面での説明、図面のやりとりが必要となることからサーモスタットの技術専門家でおかつ高度な英語力をもつ技術者の育成が大きな課題となっているとのことである。

中国の自動車市場は二〇一四年一―九月で前年比七%増の一七〇〇万台に達しており、依然拡大傾向にあるが、今後の中国市場への取り組みについて聞いたところ、同取締役から「中国へは行かない。中国ではビジネスリスクが高く、成功の可能性は少ない。」と明確なコメントが返ってきた。

・アジア企業経営研究会会長

(ふじわら ひろし)

#### ■ 日本サーモスタットの企業概要

設立：1954年5月

資本金：4億5000万円

代表取締役社長：大西祥敬氏

従業員数：420名

製品：サーモスタット/サーモスイッチ/  
サーモセンサー/サーモバルブ/  
ASD(オートスターティングデバイス)/  
熱動弁ミキシングバルブ等

海外拠点：

- 1) インドのチェンナイ：Nippon Thermostat ([India])
- 2) 米国ウエストバージニア州 Nippon Thermostat of America Corporation
- 3) ベトナムのハノイ：Nippon Thermostat Vietnam

# ピークを過ぎた長期滞在先、マレーシア

三木 敏 夫

## 長期滞在から医療観光へ

八年連続で長期滞在先 No.1 に輝いたマレーシアですが、そのピークも峠を越したのではないかと感じられます。「中所得国の罫」に陥っていると揶揄されますが、高所得国入りに王手をかけ、一人当たり GDP も一万ドル（二〇一三年）を上回り、二〇二〇年には一万七〇〇〇ドルになるのではないかと予測され、高所得国入り、先進国入りも現実的なものとなっています。かつて戦後ハワイやオーストラリアなどの先進国でロングステイすることに憧れたのが団塊の世代でしたが、経済的理由で東南アジア諸国へとシフトしてきた経緯があります。日本人にとって人気がある長期滞在先（ロングステイ財団二〇一四年）はマレーシアに次いでタイ、ハワイ、オーストラリア、ニュージーランド、フィリピン、シンガポール、インドネシアと続きベスト十位の中に東南アジア諸国が過半数を占めています。

マレーシアは適度な先進性と適度な後進性（拙著『マレーシア新時代』創成社）が感じられ、受け取る年金の範囲内で暮らせ、中年の間で人気になってきましたが、現在は様変わりしています。一〇年前では住宅費を

含めた生活費は二〇万程度で十分でしたが、現在は三〇万円ぐらいかかるようになりました。

マレーシアの友人がちょっと買い物をする、五〇リング札がアツという間に無くなることほしていました。またマレーシア政府の長期滞在政策のターゲットも年金生活者から、裕福な層を狙ったものへと変化してきています。政策を始めたころは外資導入の一環として進めてきましたが、現在は医療観光を振興するなど富裕層をターゲットとする傾向が顕著になってきています。マレーシアには世界でも珍しく政府が管理・運営するマレーシア医療観光協会（MHTC）が設立され、七十二の病院が登録され、年間五〇万人以上が医療目的で訪問しています。インドネシア人、インド人に次いで日本人は第三位の訪問人数でした。二〇一〇年一万五千人、二〇一二年一万七千人が医療観光で滞在し、年々訪問者数は増加傾向にあります。

## ターゲットは富裕層と不動産投資

長期滞在先として人気のマレーシアの変化は日本で開催される長期滞在セミナーにおいて、不動産投資などを勧めるものが多

くなってきていることに表れます。一〇年前には九〇〇万円も出せばブル付きのコンドミニアムを購入することが可能でしたが、二〇一四年から外国人が購入できる不動産は五〇万リング（約一五〇〇万円）から一〇〇万リング（約三〇〇〇万円）に引き上げられました。また家賃もかつては五万円前後でしたが、クアラルンプールなどの都市部の 2LDK では九万円から十五万円程度になっており、年金では賄えない状態です。賃貸すると二年契約が原則で、途中解約すると二か月分の保証金は戻りません。一―二か月の短期賃貸だと家賃は高くなることは覚悟しなければいけません。

しかし、「退職後の生活のしやすさ二〇一四年指数」（インターナショナル・リビング社）リストによるとマレーシアは、エクアドル、パナマ、メキシコに次いで第四位となっており、人気要因の第一位は温暖であり、月当たり生活費が一五〇〇ドル程度ですむことをあげています。評価が分かれたことは、長期滞在先のピークを越えたことを物語っているといえるでしょう。同リストにはアジアからはタイ、フィリピン、ベトナムなどがあげられています。

## 中国人に次ぐ第二位の日本人

日本人にとってマレーシアが人気があるように、一〇年定住ビザ MM2H を始めた二〇〇二年以来、ビザ申請者数は中国人が二二・二％で第一位、次いで日本人一三・一％、バンングラデシユ人一一・三％、英国、北アイランド、イラン、シンガポール台湾と続き、日本人にとってマレーシアが長期滞在先人気 No.1 を裏付ける結果となっています。二〇一四年四月現在申請者総数二万五五〇〇



人、二〇一二年以降、中国人のビザ申請者が急増していることが大きな特徴です。申請をする理由はそれぞれの国情を反映したのもとなつていきます。英国人の申請が多いのは英国がかつて旧宗主国であったことと、日本人と同様に温暖な国での年金生活者が多いことです。バングラデシユ人が第三位であるのは外国人労働者としてマレーシアに大勢やってくるのと、宗教が同じイスラムであるため容易にブミプトラになれることが大きく関係しています。イラン人は国内のイスラムの戒律が政治から日常生活まで厳しく、民主的でないことが大きく原因して、テロ活動の危険性が低く、戒律が厳しくないイスラムの国であるマレーシアにやってくるようです。筆者はクラン港に向かう電車(KTM)の車内でイラン人家族から話しかけられたことがあります。彼らはイランのイスラム政治体制を嫌悪してマレーシアで生活しているとのことでした。

## MM2H 五〇歳以上の取得条件

下記は五〇歳以上の長期滞在用 MM2H (二〇年定住) ビザ取得条件の概要です。取得経費は年金生活者にとって非現実的な金額となつてきていることがわかります。

- 一. 35万リンギ(約一〇〇万円)の資産証明
  - ・ 配偶者と同時に申請する場合は配偶者名義の資産証明も加算可能。
  - ・ 不動産は資産証明として認められない。
- 二. 月額1万リンギ(手取りで約三二万円)の収入証明が必要。

・ 収入には年金、給与、役員報酬、定期的な支払われる投資利子、家賃収入などを含み、年金には基礎年金の他に厚生年金と企業年金が含まれます。

- 三. 15万リンギ(約五〇〇万円)をマレーシア国内の銀行に定期預金すること。
  - ・ 定期預金は資産証明35万リンギのうちから流用することができます。
  - ・ 二年目以降は医療費、家の購入、同行した子供の教育費、新車購入の目的に限り、5万リンギを 引き出す事が可能ですが、マレーシア観光局への申請が必要となります。

月収三十二万円を取り上げても一〇年定住ビザの取得条件が、年金生活者にとってハードルが高いことが理解できます。

## 「適度な先進性と適度な後進性」は健在

MM2Hの取得が難しいことがわかりましたが、取得経費を必要としない九〇日滞在可能な観光ビザは空港で取得できるので、「長期滞在」ではなく「短期(二週間から一カ月)・中期滞在(三か月)」をすることを勧めます。ただ九〇日以内の滞在ではTV・マスコミが報道している「超お得の家賃・生活費」などは夢物語です。タイやマレーシアの東アジアの国で、年金の範囲内で「暖かく、のんびり」と第二の人生を過ごす計画は、一〇年以上前でしたら可能でしたがこうした時代は終焉しました。日本人が生活できる許容範囲で、物価が日本の二分の一、三分の一の国を世界で見つけるのは困難でしょう。マレーシア長期滞在セミナーは日本経済の格差拡大を反映して、中高年の長期滞在から、医療観光、不動産投資と日本人の英語劣等感を刺激して、子供と一緒に移住し英語教育を煽るものへと変わって

きています。韓国人母子が父親をソウルに残して語学留学している話はよく聞きます。長期滞在のターゲットは「資金力のある資産家層」へ確実に移ってきています。

また、クアラルンプールは東京と同じ大都会であること、日本人に人気のペナン島の海岸は透き通った青い海ではなく、キャメロンハイランドでの生活には暖房器具が必要であること、医療機関があるイポーに行くには時間がかかりすぎ、日本の冬の寒さをしのぐ避寒地として最適なこと、食は種類が少なく味は単調(辛い)なことなど、これまで見えてこなかったものがよく見えるようになりました。またアベノミクスによる円安も影響しています。

個人的体験で、六〇歳代前半と後半に退職するのでは個人差がありますが、見える景色と人間関係の在り方が変化するようです。特に老後の生活は経済力と地域との関わりが大きく影響します。まだ体力、気力と経済力がある六〇歳代前半なら、「行きたい時に」、「行きたい国に」、「住みたい時間だけ」暮らす、「短期・中期滞在」で「適度な先進性と適度な後進性」をまだまだ楽しめるのがマレーシアです。しかしゴルフを趣味としないう滞り者の一日の過ごし方は、アザン(イスラムのお祈りの開始の呼びかけ)が聞こえてくるのを除き、日本で中高年者が送る生活とあまり変わりません。現地社会との交流もありますが、ほとんどが日本人社会(村)で過ごすこととなります。赤道直下でのゴルフは体力を著しく消耗します。人生、青い鳥はどこに行っても見つからない、絶えず探し続けるのが人生ではないでしょうか。

(みき としお・中小企業診断士)

# 韓学韓用克韓観光立志譚

前川 恵 司

国交正常化して以来、韓国の日本とのつきあいの基本姿勢は「反日」。ここに時々の

スローガンがかぶさった。90年代初めまでは、憎らしくても、日本から学ぶべきことは学び、国の発展に結びつけようとの「学日」が流行った。トヨタの看板方式とかいう、大事だけでなく、こまごましたところにも「学日」が幅を利かせた。

私の勤めていた日本の新聞社のソウル支局に、韓国人の若い助手 2 人がいた。窓の外はけだるいどんよりとした日和の昼過ぎ、年かさの方の助手が、

「おい、資料は積み重ねちゃだめだ」

と言って、向かい合って座っていた助手をとがめたことがあった。聞き耳を立てていると、年かさの彼はこう説教を続けたのだ。「日本人はいつも立てて並べている。確かに重ね置きだと、急に探すときに見つからないから。ウリナラ(俺の国)では、昔か

ら本は重ねていたが…。日本人から学ぶべきことはまだまだあるよ」

90年代中盤になると、「克日」になった。日本を批判するだけではだめだ。日本に打ち勝つ底力をつけようということだった。

それが 21 世紀になると、確か「用日」へと変わった。日本を利用する、活用するという「実利第一主義」で、となったわけだが、それがいつの間にか、「攻日」一本槍になったわけだ。それはそれとして、それでは逆に、日本から韓国に学ぶこと、つまり「学韓」すべきことは何かと考えて見た。

するとまず浮かんだのが、観光立国・韓国のひたむきさだ。どんな風にだろうか。

ちなみに 2014 年に韓国を訪れた観光客は 1400 万人を突破していて、日本をわずかがだを超えている。ここに来て、中国人爆買い訪日観光客が急増し、韓国をあわてさせているものの、日本人観光客ビジネ

スが仕事の韓国女性にいわせれば、

「北海道や九州、富士山、京都、各地の温泉、それに原宿のようなユニークな街がたくさんある日本なら、韓国の 3 倍ぐらいのお客さんが来ても不思議じゃない」

そうだ。それなのに、どうしてそうならないのか。思い返すと、最近でこそ、東京のデパートなどでも免税サービスをするようになったが、ソウルではとっくの昔からそうだった。60年代のソウルには、歴史的な名門ホテルの一角に、外国人専用の「ドルショップ」があった。

先々号の本欄で日韓請求権資金による金額、5億ドルを「5億円」と誤記し、皆様にご迷惑をおかけし申し訳なかったが、世界の最貧国から脱出するためには、その資金だけでなく、もっと多くのドルが欲しかった。

その執念が、赤いビロードを広げた上に、スコッチやダンヒルのタバコ、チョコレートなどをただ並べただけの「ドルショップ」には籠っていた。東京にも米軍占領時代には外貨ショップはあったが、それはいつのまにか消えたそうさ。日本は輸出だけで十分に外貨を稼げたからだろう。

それにしても究極の平和産業である「観光」

とは真逆の、戦火を交え、またいつ火を吹くか分からない分断国家。そのうえ、観光資源といえるものはないも同然が、その頃の韓国だった。まだ、道路案内や駅の表示はハングルだけだった。普通の観光客が日本から来ることを期待していないのは、見え見えだった。80年代外観は日本製そっくりの韓国製カラーテレビが外貨の稼ぎ手になった時、韓国のお役人が、

「外人観光客一人がもたらす利益は、このテレビ11台を輸出した額と同じです」

と口にしたことを、生々しく覚えていて。やっと、訪韓日本人客の3割が女性になったのが、1993年のことだ。今年で正常化50年というが、観光から見る限り、日韓が普通の関係になって、たかだか20年ほどなのだ。過去をお互いが見つめ合うに十分な時が流れたとは、そうしたことからしても、言い切れないのだ。

ところで、韓国の電話番号で、「13330」は何の番号かご存じだろうか。実は韓国内のどこからでも局番なしでつながる無料旅行案内番号だ。24時間、日、英、中国語で対応してくれるのだが、ただの案内ではない。分かりやすく、日本観光に置き換えると、

「いま、吉祥寺にいます。これから深夜バスで京都の清水寺に行つて、それから若狭に行きたいのですが」

と電話口で尋ねれば、吉祥寺からどうやって、どこに行けば一番安い深夜バスに乗れるか、そのバスが京都に着いてから乗る清水寺に行くバスの番号、さらに若狭への行き方、親切な担当者だと、手頃なホテルまで調べてくれる。

こんな案内は日本にあるだろうか。

「赤い制服の歩く観光案内所」も、東京にないサービスだ。ソウルの明洞など、観光客が多いところに必ず、昔のバスの車掌さんのような赤い服を着て、胸から自分が話せる外国語の札をぶら下げて、立っている。近くの地下鉄の駅などへの道案内だけでなく、近所で人気のカルピタンの店も教えてくれる。

キオスクのような「情報センター」もソウルだけで、20カ所以上はある。ここでは、冷えた水で喉も潤すことができる。清溪川沿いの韓国観光公社地下の情報センターでは、必要な情報をプリントまでしてくれる。カウンターのみで時々、韓国民族衣装の着つけと記念写真サービスをしている。眺めていると、欧米人が盛んに写してもらって、はしゃいでいる。

余談だが、日本の旅では当たり前で、韓国ではお目にかからないものがある。駅弁もその一つだ。知人の韓国の名誉教授は、釜山行と光州行が分かれる大田駅には、駅弁らしいものがあると教えてくれたが、峠の釜めしや富山の鱒寿司のような、工夫をこらし、地域の名産を生かした駅弁には出会ったことはない。

「韓国の鉄道は短いから」

が、名誉教授の見解だが、私は、韓国の食文化に加えて、日本の江戸時代には、東海道藤栗毛や大山詣でなど、庶民の娯楽としての旅で賑わったが、韓国では「さすらい」はあっても、遊行としての旅が盛り上がりなかったからでは、と見ている。

湯治場といえる風景も、韓国の温泉地にはない。こけしのような伝統工芸が見当たらないのも、骨休めの旅がなかったからだろうか。大きく言えば、完全中央集権国家と幕藩体制だった江戸との違いの現れかもしれない。

観光立国・韓国は、ほとんど旅文化ゼロといえる風土から築きあげたものだ。「なぜばなる」。その言葉を体現した韓国の観光政策は、十分に学ぶ価値があると思うが、いかがだろうか。

(まえかわ けいじ)



重要な計画の実施率である。スコアカードを使うと成績が低くなるために分母を小さくしたといわれる。評価基準を甘くして八割を超える実行率となる。特に実行が遅れているのはサービス貿易や輸

## 二〇一五年末は通過点〈ASEAN経済共同体

ASEAN 経済共同体 (AEC) は二〇一五年末に創設となっている。余すところ八ヶ月となり、AEC が本場に創設されるのに関心を持っている。AEC は市場統合 (貿易、サービス、投資、人の自由な移動など) に加え、輸送やエネルギー協力、格差是正、ASEAN 以外との FTA などを四大目標にする大規模なプロジェクトだ。AEC 創設のための行動計画は三〇〇を超えている。

ASEAN は二〇〇八年から AEC ブループリントという計画により AEC 創設を進めてきた。進捗状況はスコアカードという成績表で公表してきた。二〇一一年までの前半四年間のスコアカードは六七・五%であり、計画の約三分の二が実行されたことになる。最新の数字は二〇一四年末の八三・八%だ。ただし、スコアカードではなく優先的に実施する

送である。小売などサービス貿易の自由化は中小企業を含む国内企業への影響が大きく先進国でも難しいし、道路、鉄道、海運などの輸送はインフラ建設の資金が必要なためだ。また、非関税障壁の撤廃も進んでいない。これも先進国でも難しい分野である。一方で、関税撤廃は計画通り実現することは間違いない。AEC の関税撤廃率は九九%を超えることになる。日本の FTA の関税撤廃率が八五〜八九%であるのと比較するとレベルが非常に高い (日本の数値は先進国として例外的な低さである)。

二〇一五年末では、関税撤廃のように目標をほぼ実現する分野と相当自由化などが進展しているが目標を一〇〇%実現していない分野、大幅に遅れている分野が混在している。従って、二〇一六年以降も自由化やインフラ建設などの AEC への作業が継続する。そのため ASEAN は二〇二五年を目標とする AEC 二〇二五計画を作成している。二〇一五年末は AEC 創設のセレモニーなどが行なわれるだろうが、実態は実現に向けての通過点である。無理をせず時間をかけて進むのが ASEAN の流儀であり、サービス貿易自由化やインフラ建設も一〇年前と比べると着実に進展している。ASEAN のやり方を批判するのではなく、長期的な視点で ASEAN 統合への努力を見守るべきであろう。

〈石川幸一・アジア研究所所長〉

## ✿ 研究所だより ✿

第三十五回公開講座「中国との距離に悩む周縁」を六月六日(土)より五回連続で開催いたします。

六月六日

遊川和郎 (アジア研究所 教授)

「民主化運動から考える香港の将来」

六月十三日

平井久志 (共同通信社 客員論説委員)

「中朝関係の現状を探る」

六月二十日

廣瀬陽子 (慶應義塾大学総合政策学部 准教授)

「シルクロード経済圏構想と中露の利害対立」

六月二十七日

鈴木有理佳 (日本貿易振興機構 アジア経済研究所 研究員)

「南シナ海領有権問題で対立する中比関係」

七月四日

松田康博 (東京大学東洋文化研究所 教授)

「中国の影響強まる台湾・馬英九路線の成果と挫折」

受講料：三〇〇〇円 (全五回一括)

公開講座について、詳細はアジア研究所ウェブサイト  
詳細はアジア研究所ウェブサイト (<http://www.asia-u.ac.jp/ajiken/index.html>) をご覧ください。また、0422-3613172 (学務課) までお問い合わせください。皆様のご参加をお待ちいたしております。